

中小企業金融の実態把握について

— 調査結果の概要 —

中小企業金融の実態を把握するため、全国の財務局等を通じて、商工会議所及び経営指導員等を対象にアンケート調査を実施するとともに、金融庁幹部職員を地方に派遣してヒアリング調査を行ったところ、その調査結果の概要は以下のとおり。

I. アンケート調査（8月～9月上旬実施）

（1）商工会議所に対するアンケート調査

- 各都道府県の商工会議所 47 先に対し、会員企業の業況や資金繰りの現状と先行き等について聴き取り調査を実施。

- ① 中小企業の業況感は、業種によりバラツキはあるものの、原油・原材料価格の高騰、売上げの低迷等を背景に、全般的に厳しい。
- ② 中小企業の資金繰りも、業種によりバラツキはあるものの、全般的に厳しい。その要因としては、販売不振・在庫の長期化等の営業要因が最も大きい。

（2）金融機関の融資動向等に関するアンケート調査

- 各地域の商工会議所の経営指導員等 469 名を対象に、中小企業に対する融資姿勢等について聴き取り調査を実施。

- ① 金融機関の中小企業への融資姿勢に対する評価は、全体としてみれば、「積極的評価」が「消極的評価」を上回っている。
「消極的評価」は、主要行が最も大きく、次いで地域銀行、協同組織金融機関、政府系金融機関の順。
- ② 地域金融機関に期待する役割の具体的な内容としては、「資金繰り支援」が最も多く、次いで、「営業面の支援」、「経営相談」の順。
- ③ 「金融検査マニュアル別冊」の経営指導員等における認知状況は、95.1%。
- ④ 「金融円滑化ホットライン」の経営指導員等における認知状況は、71.4%。

II. 地方派遣による中小企業金融ヒアリング調査（8月実施）

- 全国 11 の全ての財務局等管内の 15 道府県に金融庁幹部職員を派遣。中小・零細企業及び団体 51 社・団体等から中小企業の業況・資金繰り、金融機関の融資姿勢等についてヒアリング調査を実施。

- ① 中小企業等からは、業種によりバラツキはあるものの、原油・原材料価格の高騰等を背景に、全般的に業況について厳しい認識が示された。
相対的には、金融面よりも、実体面の厳しさを指摘する声が多かった。
- ② 中小企業等からは、金融機関の審査が慎重になっているとの声も示された。
地域金融機関は、地域の中小企業向け融資に積極的に取り組んでいるとの評価が多く示された。
- ③ 信用保証協会の保証、政府系金融機関に関する意見・要望も多かった。